

意見書

この定例会では、次の意見書案を可決し、内閣総理大臣ほかに送付しました。

若年認知症対策に関する意見書

現在、65歳未満で発症する若年認知症の患者は全国で10万人存在していると言われている。しかも、ストレス社会を背景として、今後ますます増加することは、多くの医療関係者等の見方である。

若年期であるが故に、問題は複雑であり多岐にわたっている。しかも、若年期とはいって、誰一人、認知症にならないという保証はなく、いつ、誰が、どこで発症するかわからないだけに事態は深刻である。また、発症後には的確なケアも受けられず退職を余儀なくされ、経済的破綻や家庭崩壊、子どもの教育への影響、介護疲れによる悲惨な事件の発生、介護保険制度の不備、かかりつけ医の知識不足や専門医不足等、課題は山積している。

よって、的確な医療体制の確立をはじめ、介護や施設対応の改善を実現し、患者と家族が安息な日々を過ごせるよう、下記事項について強く要望する。

記

- 1 若年認知症対策については、国民の健康生活を維持・確保するという観点から重要課題として取り組むこと。
- 2 若年認知症対策は、世界各国の共通課題となっている。よって、国際協力体制を確立し、「医療」「介護」「施設」の改善を図ること。
- 3 抗認知症薬の研究・開発・実用化については、喫緊の課題である。患者及び家族の期待は計り知

れないものがある。したがって、早期に実用化を図ること。

- 4 認知症専門医の確保と質の向上を図ること。
- 5 かかりつけ医による認知症に対する診療体制を確立すること。
- 6 国・都道府県・市町村及び医療機関が連携して、若年認知症に関する認識を広め、早期発見、早期治療体制を確立すること。
- 7 経済的破綻による家族崩壊を防止するため、企業の社会的認識を広め、就労支援策を講じること。
- 8 介護保険制度の改善や社会福祉制度の適用を拡大し、適切なサービスを拡充すること。
- 9 若年認知症者の問題行動によって子どもが窮地に立たされ家庭崩壊や不登校といった状況を引き起こしているため、子どもの養育やケアについて積極的に支援すること。
- 10 若年認知症対応モデル施設の設置を図ること。
- 11 若年認知症者が地域で適切かつ継続的な医療が受けられるように、病・病連携、病・診連携等地域医療連携の推進を図ること。

提出先 衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 総務大臣
厚生労働大臣 文部科学大臣
財務大臣



お知らせ

◆次回定例会の開催予定は

12月2日(火)です。

再生紙を使用しています。

市議会だよりは、紙面の都合で発言の一部（要旨）を掲載しています。詳しくは、図書館で会議録をご覧ください。平成20年第3回定例会の会議録は、12月上旬からご覧になります。なお、会議録は桐生市ホームページでもご覧いただけます。

一般会計予算の補正

◆平成20年度桐生市一般会計補正予算（第2号）

可 決

【概要】

歳入歳出予算について、歳入歳出それぞれ1億2,498万9千円を増額補正して予算総額は472億2,509万円となりました。

【主な補正内容（歳出予算）】

- 農林水産業費農業費畜産業費
補正額 3,600万円の増額
※黒保根支所振興補助事業（バイオマス利活用フロンティア整備事業費補助）
- 教育費小学校費学校管理費
補正額 2,659万7千円の増額
※学校改修事業（天沼小・桜木小耐震診断及び相生小耐震補強設計）